



TITLE:

現代インドネシアにおける大統領の権力とその強靱性(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

茅根, 由佳

CITATION:

茅根, 由佳. 現代インドネシアにおける大統領の権力とその強靱性. 京都大学, 2017, 博士(地域研究)

ISSUE DATE:

2017-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20488>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は2018-03-31に公開

(続紙 1)

京都大学	博士（地域研究）	氏名	茅根 由佳
論文題目	現代インドネシアにおける大統領の権力とその強靱性		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、インドネシアの石油ガス政策をめぐる政治的紛争を分析することにより、大統領権力の強靱性を実証することを目的とするものである。インドネシア政治研究において有力な議論である寡頭制支配論では、少数のアクター（オリガーク）が政治経済的権力を握っているということを強調している。しかし、本論文では、統治構造の変容に伴うエリート間競争の激化、更には、新規参入の政治社会アクターの重要性を指摘し、民主化後のインドネシアの政治はオリガーク間のダイナミズムこそが重要であり、また、新規参入アクターの政治的重要性に着目する必要性を主張しており、そのことについて石油ガス・セクター政策の分析で明らかにした。</p> <p>第1章では、これまでの寡頭制論などの先行研究を振り返った後、本研究が新制度論とアクター論を統合したアプローチを取るとした。インドネシアにおける民主化後の大統領、議会、憲法裁判所、選挙をめぐる政治制度の変化を記し、この制度変更がもたらす政治的競争の変化の可能性を指摘した。第2章では、32年間続いたスハルト権威主義体制期の石油ガス・セクターを巡る政治を分析し、国営石油企業プルタミナが石油利権で圧倒的な影響力を持っており、それゆえにスハルト政権の取り巻きにとっては重要な資金源となっていたことを明らかにした。</p> <p>第3章では、1997年のアジア通貨危機による深刻な経済危機と1998年のスハルト体制崩壊に伴う民主化の動きに触れている。民主化により政治制度が大きく変わり、一連の憲法改正を経て、国会の権限が強化され、法律に対して違憲審査権を行使できる憲法裁判所が誕生したことなどから、アジアで最も制度的に弱い大統領が誕生したと指摘した。さらに、本論文の研究テーマである石油ガス・セクターにおいて、世界銀行や国際通貨基金の支援の見返りとしての自由化圧力、経済復興のために石油ガス・セクターへの外資の必要性などから、2001年に自由化を基調とする石油ガス法が誕生する経緯を描いている。</p> <p>第4章から第6章では、制度的基盤の弱体な大統領がいかにして国会、憲法裁判所、社会アクターの反自由化の動きを押さえ込んでいったのかを明らかにした。まず第4章では大統領と国会の関係に着目した。大統領はほぼ常に国会で圧倒的多数からなる連立与党を作りあげ、閣僚ポストを配分することで諸政党の取り込みを行ってきた。そうすることで、大統領の政策への反発を抑えようとし、自由化に反発する一部の議員が国政調査権を行使する試みもうまく阻止してきた様子を明らかにした。続く第5章では、大統領と憲法裁判所の関係に着目した。憲法裁判所は、石油ガス法（の一部）が</p>			

国家による天然資源の管理を強調する憲法に反するという判決を2度も下した。大統領はこの違憲判決を支持しなかった。そして、大統領は大統領令を出すことで既存の石油ガス法の自由化規定の存続を図った。憲法裁判所が意見審査をできるのは法律であり、大統領令の審査権限はないからである。第6章では、大統領と社会アクターの関係に着目した。直接大統領選挙の導入により世論の重要性が高まり、経済ナショナリズムを擁護して反自由化を訴える社会アクターの影響力が増してきた。大統領は国営石油会社プルタミナの権益を少し増やすことでこうしたアクターの懐柔に務めつつ、外資なしでの石油ガス・セクターの開発が技術的・資金的に不可能であることから、既存の石油ガス法を堅持した。

以上のように、本論文は、民主化後に制度的基盤が弱体化した大統領が巧みに立法府、司法府、市民社会の反自由化の主張と動きを押さえ込んでいることを実証的に明らかにした。最後に、こうした大統領の戦略は他のセクターでも見られることから、本論文のアプローチが汎用性を持ちうることを示した。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、民主化後のインドネシアの石油ガス政策に着目し、大統領がいかにして自由化政策を堅持してきたのかを明らかにした論文である。本論文では、民主化後の大統領は、制度的には権力基盤が弱いにもかかわらず、立法府を押さえ込み、司法府の判断を巧みに無視し、社会アクターの反発にも面従腹背の姿勢で対処することで、自らの政策を遂行してきた態様を明快に描いている。

本論文の学術的意義は次の三点である。第一に、インドネシアにとって重要な石油ガス・セクターについては、スハルト権威主義体制期についての研究はあったが、民主化後の同セクターの政策に関する包括的な研究は極めて少ない。そうした中で、本論文は民主化した1998年から2014年までの同セクターの政策をめぐる政治的ダイナミズムを生き生きと描き出した。そして、経済ナショナリズムの台頭がありながらも、歴代の大統領は政策として一貫して自由化政策を堅持してきたことを説得的に明らかにした。

第二に、新制度論的立場から、4つの勢力（大統領府、立法府、司法府、市民社会）に着目し、その4つの勢力が民主化後に制度的に重要な政治アクターであるとし、アクター論も利用しながら、それぞれが持つ制度上の権力と実態として行使する権力との乖離を実証的に明らかにした。その上で、制度的には他のアクターと比べると弱いはずの大統領が、国会では多数派工作をして規模の大きい連立与党を作り上げ、国政調査権の行使などをさせずに石油ガス・セクターでの自由化政策を貫き、憲法裁判所が自由化を重視する石油ガス法に対して違憲判決を下すと、憲法裁判所の権限が及ばない大統領令で自由化を堅持するという手法を用いたと説得的に論じている。

第三に、大統領にとっては、直接大統領選挙の導入により市民社会の声を重視する必要性が高まった。石油ガス・セクターでは市民社会から経済ナショナリズム、反自由化の声が高まり、そのための動員の政治が繰り返されたにもかかわらず、大統領は国営石油企業の権益をわずかに拡大させるだけで巧みに市民社会の反自由化論を乗り切った点を鮮明に描いている。

本論文の手法は、石油ガス・セクターの政策に限らず、水資源、電力、食糧、工業セクターなど自由化論争が激しいインドネシアの他のセクターでの政策分析にも利用できる可能性を持ち、また、他国の自由化政策に関する研究にも展開する可能性が大いにある。以上のことから、本論文は優れた研究成果と評価することができ、地域研究に対する重要な貢献をした。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成29年2月20日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際

しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。